

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（課長等）	元 年 9 月 30 日
2次評価日（部長等）	元 年 9 月 30 日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	地域福祉の推進	コード	6-1
この施策の主な内容（細施策）	(1) 地域福祉の推進 (2) 健康福祉と憩いの拠点の充実 (3) 相談体制の充実		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	ボランティアや地域活動団体などの育成とネットワーク化を進め、市民と共に支えあう地域ぐるみの福祉体制の確立を図る。		
担当部課	部 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 小口 邦子

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画（最終年度：平成30年度）における目標指標の達成状況、第5次総合計画（前期基本計画：令和5年度）における目標値

施策指標名	単位	28年度	29年度	30年度		元年度	5年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値(第5次)	目標値(第5次前期)
① 地域サポートセンター設置数	区	19	21	21	21	100.0%		
指標説明	市内21区に設置							
② 避難行動要支援者への個別計画作成率	率	57.9	59.6	100.0	56.8	56.8%		
指標説明	個別計画作成者数/避難行動要支援登録者数							
③ 避難行動要支援者個別計画登録申請率	率					-	80.0	100.0
指標説明	個別計画登録申請者数/避難行動要支援者数							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	28年度	29年度	30年度	元年度(予算)
直接事業費	57,197	57,090	55,678	56,233
人件費	21,200	20,400	18,000	18,800
合計コスト	78,397	77,490	73,678	75,033

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 30年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

地域サポートセンターについては、平成29年7月小口区に設置されたことにより、市内全21地区に設置完了となっている。
 災害時の避難行動要支援者の個別計画の作成については、区及び地域サポートセンターや民生児童委員等を中心に取り組んでおり、市では未登録者に定期的に勧奨を行っている。支援者の設定については、地域コミュニティの変化や、地元で個人情報をお知らせすることに抵抗感を抱く方もあり、伸び悩んでいる。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	市域がコンパクトで、地区、地域のまとまりがある。関係福祉団体の活動が活発。
岡谷市の弱み	人口減少及び高齢化の進行。関係団体等の役員の高齢化と会員数の減少。

5 今後の外部環境の変化

* 令和2年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	健康寿命の伸展により、元気で経験豊富な高齢者の社会貢献が期待できる。
不利に働くもの	少子高齢化、核家族化や近所付き合いの希薄化により、地域の担い手や支え手が不足し、支援体制が脆弱化。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和2年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野 =優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	平成30年度に立ち上げた地域福祉ネットワーク会議を通じ、地域サポートセンターの役割や運営方法を改めて検証し、区ごとの特性を活かした取組を推進する。
見直しを行う分野	福祉タクシー制度を含めた公共交通のあり方について、全庁的に見直しやよりよい施策の方向を検討する。

●令和2年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標			妥当性	方向性	優先度
							直接事業費					
							人件費					
							28年度	28年度	28年度			
29年度	29年度	29年度										
30年度	30年度	30年度										
元年度(予算)							元年度(予算)	元年度(予算)				
1	一般	なし	地域福祉推進事業	地域サポートセンター設置数(年度内)	区	0	538	4,800	高い	継続して実施	B：現状維持	
						2	500	4,800				
						-	0	4,800				
						-	288	4,800				
2	内部	あり	民生児童委員協議会活動支援事業	-	-	-	18,654	3,760	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	18,419	3,760				
						-	18,463	3,760				
						-	18,698	3,760				
3	内部	その他	人権擁護推進事業	-	-	-	252	3,200	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	211	3,200				
						-	588	3,200				
						-	222	3,200				
4	一般	なし	福祉タクシー運行事業	運行回数	回	21,484	34,086	2,000	標準	継続して実施	B：現状維持	
						20,791	34,172	2,000				
						20,424	35,369	2,000				
						31,958	35,595	2,000				
5	一般	なし	福祉有償運送運営協議会事業	事業者数	団体	2	11	800	高い	継続して実施	B：現状維持	
						2	0	0				
						2	0	0				
						2	15	800				
6	一般	あり	災害被災者支援事業	利子補給金世帯及び被災世帯	件	7	133	1,040	高い	継続して実施	B：現状維持	
						10	216	1,040				
						4	51	1,040				
						7	201	1,040				
7	内部	なし	緊急時、災害時要援護者支援事業	-	-	-	784	3,200	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	778	3,200				
						-	687	3,200				
						-	694	3,200				
8	一般	なし	生活福祉相談事業	相談件数	件	544	2,739	2,400	高い	継続して実施	A：拡大	
						624	2,794	2,400				
						474	520	0				
						550	520	0				
9												
10												